

## デジタル公民館まっさき 事業

### 団体名

大船渡市「デジタル公民館まっさき」運営協議会

### 学校数

小学校 0校 中学校0校

### 震災後の地域の状況・仮設住宅数

約 1,500 世帯 4,500 人の方が住む岩手県大船渡市末崎町は、3.11 東日本大震災発災により、家屋全半壊約 600 戸、死者・行方不明者 60 数名、養殖漁業の壊滅的打撃といった被害を受けました。発災後高台にある大船渡市末崎地区公民館(ふるさとセンター)は、被災住民の避難所、ボランティア活動の場となり、復興コミュニティ再生のハブとして位置づけられました。町内に仮設住宅団地は 5 か所(大田仮設=市営野球場)、平林仮設(末崎中学校校庭)、山岸仮設(末崎小学校校庭)、小中井仮設(私有地)、大豆沢仮設(私有地))313 戸が設置され、27 年の 7 月～8 月に大田仮設への統合が予定されており、コミュニティの再建は引き続き大きな課題とされている。

### ＜取組名＞

### ～デジタル公民館まっさき活動～

### 取組概要

	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
実施形態 (該当に○)		○		大船渡市末崎地区公民館、一般財団法人高度映像情報センター・霞が関ナレッジスクエア、NPO 法人“居場所”創造プロジェクト
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
	10	130	40	末崎地区公民館、居場所ハウス、小中井仮設

### 活動内容

※該当する内容に○

	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
学校支援					( )
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					( )
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					( )
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					( )
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
	○	○	○	○	(子どもの夢、家族愛、郷土のアイデンティティ)

#### ① PC・ネットよろず相談:

地域住民の ICT 活用支援として定期的に訪問し、一人ひとりのお困りごとに寄り添うスタイルでパソコン基本操作、活用スキル、インターネット・SNS 活用スキルなどを指導、アドバイスを行った。これにより、参加者それぞれがスキルアップするとともに ICT 活用レベル、範囲などが広がった。また、被災時のことや被災前の地域ことなどをお話してくれる方も出てきて、参加者にとっては「パソコン」をベースにした自分の居場所が定期的にでき、参加者の増加につながった。東京から訪問するよそ者活動スタッフにとっても、教える、指導する、という立場を越えて人と人のふれあいがあることから、活動の充実感と通常の仕事や地域・家族との生活へも好影響をもたらした。

#### ② ごいし民俗誌勉強会:

東京文化財研究所無形文化遺産部が末崎町碁石地区(旧泊里 5 部落)を民俗学の視点から調査してまとめた「ごいし民俗誌」について、調査した研究者を講師に招いて、経緯、趣旨、内容、民俗学と震災復興、無形文化遺産と郷土のアイデンティティなどについて講演していただいたところ、調査に協力した住民から書かれていないことの指摘や自分は「こういう話を知っている」などの意見が多数出され、自分たちでも調査し不足している事柄を補充していき

い、ということになった。

③ ふれあいキッズデーin 居場所ハウス:

NPO 法人“居場所”創造プロジェクトと住民スタッフが運営する「ハネウェル居場所ハウス」を会場に 10 月～3 月まで毎月第 3 土曜日を基本に子ども、保護者、地域の高齢者らが交流する学びの機会を設け、とかく高齢者のたまり場になりがちな地域の居場所を、多世代が交流し、地域の伝統行事や暮らしを伝え学び合う場となった。子どもが主役の学びの場を高齢者がサポートすることで、他地域から末崎町に来られた母親と地域の高齢者がふれ合う場にもなった。

④ ICT による情報発信、情報交流:

「デジタル公民館まっさき」Web サイト(公式サイト)、「デジタル公民館まっさき」フェイスブック、「デジタル公民館まっさき関係者グループ」フェイスブック、メーリングリストなどの活用により、地域の方と活動スタッフ、末崎町出身者などの情報共有や末崎町の地域情報の発信を行った。PC・ネットよろず相談で写真撮影やフェイスブック活用を身に付けた方々がこれらを活用してスキルとセンスに磨きをかけた。



PC ネットよろず相談



「ごいし民俗誌」勉強会



ふれあいキッズデーin 居場所ハウス

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

1 ICT 環境の不足

被災前から公民館にインターネット環境、利用者パソコンなどがなく、公民館も住民も情報の入手や情報発信にたいへん遅れており、復興に向けたコミュニティづくりのネックになっていた。地域住民にも津波でパソコンを流された方も多く、パソコンの新規購入にあたり最近の状況、活用について知りたい、学びたいとするニーズに、気軽に相談できる場がなかった。

2 学びの機会、社会教育の不足

公民館には嘱託職員・パートタイマーとして施設管理者はいるものの、学びを通じて地域の課題解決に取り組む体制にはなく、公民館も住民も社会教育から遠のいている。被災により公民館や館長には地域の取りまとめ等の期待が集まり、奮闘努力を続けているが、人、金、物がネックになっていた。

◇住民等からの要望・必要な取組

1 地域活動や暮らしに役立つ ICT 活用を身につけたい

- 末崎地区公民館へのパソコン、インターネット環境等情報インフラの整備
- パソコン、インターネットなどの操作、スキルの向上、SNS 活用支援、指導
- デジタル公民館モデルづくり(公民館情報のネット公開、地域情報の発信、活動内容のライブラリー化、FB による情報共有と交流)

2 お年寄りから子供まで、暮らして楽しい、住み続けたいまちにしたい

- 戦後復興に公民館が果たした機能や役割の再確認
- 公民館による社会教育(人づくり、学びの機会づくり、ネットワークづくり)の再構築



体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

1 地域住民の ICT 活用支援 霞が関ナレッジスクエア・よそ者活動スタッフ

→ PC・ネットよろず相談 大学講師リーダーを中心に IT 企業勤務者ら ICT 活用に精通したスタッフが一人一人の住民に寄り添う活動を実施することとし、事務局の霞が関ナレッジスクエアでスタッフ募集とチーム編成を担当。

2 碁石地域復興協議会

→「ごいし民俗誌」勉強会の企画・運営協力、参加者集め

3 どこ竹@武蔵三鷹 まっさきグループ

→親子竹とんぼ教室、飛ばし遊び、ボランティア活動への竹とんぼ提供、ミニ門松づくりなどのプログラムの企画・講師、運営協力・参加者集め

4 運営協議会女性委員(3名:末崎町婦人会、末崎町更生保護女性の会、NPO 法人“居場所”創造プロジェクト)

→長洞元気村なでしこ会に学び交流する活動、郷土の行事・暮らし・文化等を多世代で学び合うふれあいキッズデープログラムの企画・講師・運営協力・参加者集め

5 大船渡市第 4 消防団

→消防団、消防団後援会、婦人防火クラブなどの方々と末崎町の住民が共に学び、共に考え、共に担う社会づくりに向けたプログラムの企画・運営協力・参加者集め

◇コーディネーターはどのような方が担っているか

1 PC・ネットよろず相談

→ICT 活用に精通した大学講師や IT 企業勤務のボランティア活動経験者でチーム編成。事前準備、当日の運営、ネットを活用した交流などをコーディネート。

2 学びのプログラム

→事務局の霞が関ナレッジスクエアの公民館活動、社会教育活動、視聴覚メディア・ICT 活用の専門家と末崎地区公民館、現地在住ボランティアコーディネーター、運協議会委員、上記 1～4 の協力者らで連絡調整し、地域のニーズと講師の意向をマッチングしてプログラムを準備。現地関係者にはそれぞれが関わるプログラムについて、“学びを通じたコミュニティづくり”の視点から、教育コーディネーターを担当していただいた。

◇ボランティア等の募集について

1 よそ者活動スタッフの募集

→大船渡市「デジタル公民館まっさき」運営協議会の構成団体である一般財団法人高度映像情報センターの霞が関ナレッジスクエア事業「人と人の絆づくり～共に学び共に考え共に担う社会へ～」の一環として「デジタル公民館まっさき」活動を位置づけ、メールマガジン、Web サイト、フェイスブックなどで活動案内(内容・スケジュール、必要要件)と募集・申込受付を実施した。

2 現地ボランティアの募集

→「ふれあいキッズデー in 居場所ハウス」事業については、居場所ハウスおたすけ隊の住民ボランティアが、キッズデー事業についても毎回 3 名程度手伝って頂いたほか、居場所ハウスの運営スタッフ、近隣のデイケアセンターのスタッフに協力いただいた。公民館運営には住民スタッフ、ボランティアなどが関わっていないが、NPO が住民とともに運営するコミュニティカフェには、何かやるとき手伝ってくれる体制がある。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

PC・ネットよろず相談は、一斉講座形式のパソコン教室ではなく、毎回の参加も任意、一人ひとりのお困りごと、課題に一人ずつ活動スタッフがついて対応する、というスタイルから下記課題があった。

・参加される地域住民の人柄、本活動参加経験、パソコン、ネットへの関心、活用レベル、進捗度が一律ではない

・活動スタッフも毎回同じメンバーで訪問するとは限らない、また、人によって得意不得意がある。

→このため、地域参加者の参加履歴、進捗具合、要求などを個人ごとに把握し、活動スタッフが変わっても適切に寄り添えるよう配慮を行った。相談受付時に、参加履歴・質問内容や興味の分野をヒアリングし、適した担当メンバーに割り当てるようにした。対応中は、教授内容や対応した事項を記録するとともに、参加者の理解度を確認し「カルテ」の作成を行うことで、次回以降の円滑な対応が行えるように改善している。また、各活動前に「デジタル公民館まっさき活動 事前ミーティング」を必ず行い、よくある質問やトラブルの共有、一部事例に関してはマニュアル作成などを行った。

本事業の活動は毎月 20 日に発行され、末崎町、仮設住宅に全戸配布される「館報まっさき」で案内していたが、それだけでは、どんな人間がやっているどんな活動なのか、ピンとこない面があり、一部の個定参加者から先へ広がらない面があった。

・活動時に公民館に来ないとどんな感じが分からない

・「館報まっさき」自体、あまり住民に読まれていない。

・公民館の Web サイトで活動報告を公開しているが、サイト自身が地域の人にあまり知られていない。

→このため 11 月の町民文化祭に市民の様々なグループの仲間入りということで「デジタル公民館まっさき」としてブースを出展、活動風景の写真展示や取材映像による活動紹介を行った。多くの方がブースに立ち寄ってくれ、中には、パソコンよろず相談って何だろうと思っていた人もいて、これをきっかけに参加者が増えた。活動を理解していただくにはフェイス・ツー・フェイスが重要と実感した。

## 成果・課題や今後の展望

### ◇これまでの取組による成果

#### ① PC ネットよろず相談

末崎地区公民館に光通信によるインターネット環境並びに無線 LAN 環境、ノートパソコン環境、WEB サーバ、メールサーバを用意した。定期的によそ者活動スタッフが訪問し、パソコン、インターネットを介して、住民の自主利用を促進した。住民は専門スタッフと交流することで ICT 知識や技能を高め、趣味や暮らしグループ活動の改善に役立てたり、スキルとセンスを磨いた地域情報の発信者も育った。

#### ② 「ごいし民俗誌」勉強会

独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所無形文化遺産部が基石(ごいし)5地区(旧泊里5部落)を調査し取りまとめた「ごいし民俗誌」を題材に、村の記憶、土地の記憶、海の1年、気仙大工による住まい、祈りと祭りなどのふるさとのおもしろさをたどり、復興のまちづくりを考えた。これを契機に地域の学習サークル立ち上げの動きも起こり、講師に招いた民俗学研究者が引き続きアドバイザーとして参加する方向にある。

#### ③ シニアの出番づくり事業

どこ竹@武蔵野三鷹まっさきグループと協働し、女性と違って引っ込みがちな男性シニアに地域の出番と役割を創出することとし、グループの自主活動と連携し、竹とんぼ講師養成講座、親子竹とんぼワークショップ、ミニ門松づくりワークショップ等を実施した。これらの活動について、昨年度はよそ者活動スタッフ主体のものだったが 26 年度はまっさきグループ主体で行われた。

#### ④ ふれあいキッズデー in 居場所ハウス

NPO 法人「居場所」創造プロジェクト(ハネウェル居場所ハウス運営母体)と協働し、ハネウェル居場所ハウスを会場に、地域の伝統行事や自然・歴史・文化のお話を聞く、郷土料理、郷土菓子を一緒に作って食べる、竹とんぼ等の体を使って遊ぶなど、多世代と一緒に体験すること、また、紙芝居や絵本の読聞かせ、手話の歌、駄菓子屋楽校なども交えた学びの機会を定期的に設けてきた。子供と若い父母、シニア、高齢者が顔合わせる機会を増やし、地域コミュニティの元気づくりを進めた。子どもにとって楽しい場、高齢者にとっては生きがいの場にもなる新しい学びのプログラムが開発できた。

### ◇課題や今後の展望

#### 1 ICT 環境の未整備

末崎地区公民館(ふるさとセンター)は大船渡市末崎町の中心的コミュニティスペースであるが、施設運営管理面

の予算措置、並びに常勤の専門人材の配置は無く、インターネットやパソコン環境も整備されていない。公民館としての情報発信も月一回の紙媒体(館報まっさき)のみで、住民への ICT活用支援も困難である。国・都道府県・市町村の各種行政情報がインターネット公開されている中で、地域の中核施設が行政施策などを常時ウォッチできないため、住民自治活動やコミュニティ活動を実施する上でも、大きな課題となっている。また、地域がさまざまな外部機関、他地域からの支援を受けて、復興から地方創生に取り組む上でも大きな課題となっている。

## 2 地方創生に向けた末崎町の体制

大船渡市末崎町が復興から地方創生に取り組む体制としては、末崎地区公民館長をハブとする「17 集落公民館長のネットワーク」、首長部局から地区公民館嘱託 3 名が任命された「まちづくり推進員」、末崎町全体の復興に取り組む「末崎町振興会」がある。この三つの体制ではメンバーが重複し役割分担が明確ではなく、住民から見ても分かりづらい。オールまっさきとしての地方創生(まち・ひと・しごと創生)に向けた体制と人材に大きな課題がある。

## 3 行政と住民の自治意識にギャップがある

H26 年 4 月現在、末崎町には 1,519 世帯 4,407 人が居住し、独居老人世帯が 186 世帯ある。地域の共通課題として、声かけ・見守り活動等コミュニティ活動が求められるが、集落毎に格差がある。また集落単位での住民の自治意識に対して、末崎町への帰属意識や住民の自治意識は低い。行政は主として町単位でのコミュニティを管理し、住民は主として集落単位を意識しており、ここにギャップが生じている。

## 4 住民個々の ICT 活用支援と住民自身による地域情報の発信

住民の方々はそれぞれの生活の中でパソコンの利用やインターネットの利用に取り組んではいるものの、お困りごとは日々発生する。しかし末崎地域には困った時に助けてくれる団体等はない。本事業の PC・ネットよろず相談の参加者の中から、地域情報の取材や発信活動ができる方が育ってきているので、この方々の中から指導者を育成するにはもう少し時間が必要である。

## 5 要望に応えて

復興支援 IT ボランティア活動時代も含め4年間のまっさき活動により、よそ者活動スタッフはようやく地域の方々に信頼されてきている。地域リーダーや住民とも心が通うようになり、要望も具体的に上がってくるようになってきている。今後は相互信頼と相互の役割分担にも配慮し、仮設住宅の統廃合、高台移転などに立ち向かう厳しい局面ではあるが、地域コミュニティの再生、地域の創生、持続するくらしづくりに向けて後退せず、一步一步前進する公民館活動、社会教育を推進する。